

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年12月9日 第215号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.11.28

産業・商業省が並行輸入品目リストの更新を承認

11月28日付Parlamentskaya Gazetaによると、産業・商業省は2025年9月26日付命令第4769号により並行輸入品目リストを更新した。リストから除外されたのは、リコーのインクとプリンター、Biorepairの口腔衛生用品、Braunの電気シェーバー、Trimbleの受信機、Spin Masterのゲームの他、Torneo、Oral-B、Amazoneの各製品である。新たにリストに追加されたのはA&Dの医療製品である。一部の改正事項は直ちに、その他の品目については6ヶ月後に施行される。同省は2026年も並行輸入制度を延長することを約束している。ロシア企業はこの制度により必要な資材、部品および製品を調達することが可能である。

2025.12.01

プーチン大統領、中国国民のビザ免除に関する大統領令に署名

12月1日付Izvestiya、Interfaxによると、プーチン大統領が2025年12月1日付大統領令第872号「中国国民のロシア入国および出国の臨時手順について」に署名した。同大統領令によると、「2026年9月14日まで、中国国民は、知人訪問、ビジネス、観光、学術・文化・社会政治・経済・スポーツイベントへの参加およびトランジットのため、中国一般旅券に基づきビザを取得せずにロシアに入国し、30日以内の期間滞在し、出国する権利を有する」とされている。9月2日、中国が一般旅券を所持するロシア国民を対象に滞在期間30日以内のビザ免除制度を導入したことが明らかになった。プーチン大統領はその翌日、ロシアも中国に対して同様の措置を講じるよう指示していた。

※2025年12月1日付ロシア大統領令第872号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202512010001?index=2>

2025.12.02

ナビウリナ中銀総裁ら、ロシア経済を巡り討論

12月2日付Kommersantによると、ナビウリナ・ロシア中央銀行総裁、レシエトニコフ経済発展大臣、シルアノフ財務大臣、コスチンVTB銀行会長、オレシキン大統領府副長官が2日、VTB銀行主催投資フォーラム「ロシア・コーリング！」のマクロ経済セッションに登壇した。討論のテーマは、ルーブル相場、金融政策、インフレ、仮想通貨など。各人の発言は次のとおり。

ナビウリナ・中銀総裁

輸出決済におけるルーブルの使用割合が急速に拡大しており、2021年には14%だったのが、現在は57%に達している。一部の国との取引では、決済のほぼ100%が自国通貨で行われている。銀行は安定性を維持すべきであり、規制の緩和には慎重であるべきである。ビジネス上の課題を政策金利だけに結びつけるべきではなく、金利は需要を抑制する効果はあるものの、低金利融資がうまく機能しない背景には人材不足がある。また、現在のところ生産性の伸びは投資の伸びに追いついておらず、中央銀行としては金融政策の段階的な緩和を見込んで

いると述べた。市場は10月の予測を冷静に受け止めており、アナリストの間では2026年のインフレ率が目標を下回るとの見方は出でていない。年金投資の促進には、質の高い株式の供給が不可欠である。

コスチンVTB銀行会長

VTB銀行は年末までに小売戦略を発表する予定であり、ブルコヴォ空港およびロスゴスストラフの株式売却取引も継続する。政策金利はインフレ対策の主要手段であり、2027年には中立的な水準である7.5~8.5%まで引き下げられる可能性がある。和平合意が成立すれば市場は成長するだろうが、銀行としては保守的なシナリオを前提にしている。ビジネス界は紛争の平和的解決を望んでいるが、その道のりが容易でないことも理解している。

シルアノフ財務大臣

厳格な金融政策のもと、付加価値税(VAT)の税率を20%から22%に引き上げる措置は、国民にとって「目立たない」形で実施されるだろう。また、初の人民元建て国債の発行は成功し、需要は財務省の予想を上回った。来年はこの形式で約2,000億ルーブルの発行を予定している。長期貯蓄プログラムの資金規模はすでに5,600億ルーブルを超えており、BRICS諸国間でのデジタル金融資産を基盤とした国際決済システムの構築に再び取り組む必要がある。

オレシキン大統領府副長官

仮想通貨のマイニングはすでに相当な規模に達しており、国際収支に計上すべき。ロシアの借り手にとって、外部資金へのアクセスは徐々に拡大しており、最近の傾向からもその動きは明らかである。「すべてが」外資調達の可能性が高まっていることを示しており、過去1年間においては、国債の購入以上に効果的な投資先は事実上存在しなかった。また、政府がルーブル安を望んでいるのであれば、輸入を積極的に拡大するはずだが、現状ではそのような動きは見られない。むしろ、自動車の廃車税引き上げがルーブル高を促す間接的な要因になるだろう。

レシェトニコフ経済発展大臣

労働集約型の生産は他国に移転する意義があるが、ロシア国内ではルーブル高が依然として経済にとって「巨大な課題」の1つである。現在の消費の冷え込みの後には需要の「反発」が起こると予想されるが、その勢いは期待ほど強くはないだろう。ルーブル相場は今後、現在の予測よりも大幅に強くなる見通しであり、4月には見直すことになるだろう。

2025.12.02

ナビウリナ中銀総裁、金融緩和の継続を明言

12月2日付RIA NovostiおよびVedomostiによると、ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、10月に実施した政策金利の引き下げに続き、今後も金融緩和を継続する方針を明らかにした。同総裁は、VTB銀行主催の投資フォーラム「ロシア・コーリング！」の全体会議で、「わずかではあるが政策金利を引き下げるという決定は、金融緩和の継続を意味する」と述べた。また、変動金利で融資を受けている多くの企業が、すでに今回の緩和の効果を実感していると指摘。「予測軌道の引き上げは、政策金利に関するわれわれの見通しの修正だ。ただし、今回の予測は、前回の予測や市場の予想よりも緩やかなペースでの金融緩和を前提としている」と語った。一方、同フォーラムに出席したシルアノフ財務相は、厳しい金融政策のもとでは付加価値税(VAT)の引き上げは目立たないとの見解を示した。

2025.12.02

2025年上半年のロシアとEUの貿易額、過去最低に

12月2日付IzvestiyaおよびKommersantによると、2025年1月から6月までのロシアと欧州連合(EU)の貿易額は、前年同期比で8.3%減の309億ユーロとなり、過去最低を記録した。ロシアの対EU輸出は161億ユーロで、前年から10.5%減少。EUのロシアからの輸入も5.7%減の148億ユーロにとどまった。EUとロシアの貿易額は、2022年から2024年の3年間で2,575億ユーロから677億ユーロへと大幅に縮小している。背景には、EUによる対口制裁の導入と強化、関税の適用、ロシア産エネルギー資源の禁輸措置などがある。専門家によると、ロシアはこの間、独立国家共同体(CIS)諸国をはじめとする「友好国」との貿易関係を強化し、欧州の制裁下でも経済活動を継続する術を身につけてきたという。

2025.12.03

プーチン大統領、VTBバンクフォーラム「ロシア・コーリング！」演説要旨

12月3日付Vedomostilによると、プーチン大統領は2日、VTBバンク主催投資フォーラム「ロシア・コーリング！」の全体会合で演説を行った。今年のフォーラムのテーマは「上昇への動き：新経済のための大胆なソリューション」だった。プーチン大統領は演説の冒頭で、ロシア経済は現在、外部からの圧力にうまく対応しており、今後も主権的な経済政策を継続していくと強調した。

予算について

- ・今後3年間の財政赤字は「適度な水準」にとどまる見通し。
- ・予算は、外部リスクの軽減と非石油・ガス分野からの収入増加に重点を置いて編成されている。
- ・財政は安定しており、社会保障、防衛、国家開発のための資金は十分に確保されている。

ロシア経済について

- ・2025年末のインフレ率は約6%と予測されており、政府と中央銀行の見通しを下回る水準。これは今年の主要な成果の1つである。
- ・国家債務はGDPの20%未満と、世界でも最も低い水準にあり、責任ある財政政策が維持されている。
- ・2025年のGDP成長率は0.5～1%と見込まれており、これは政策金利引き上げに伴う「ソフトランディング」の一環である。
- ・一部の経済分野における不均衡については、政府としても課題と認識している。
- ・銀行部門の利益は3.2～3.5兆ルーブルと予測されており、地方経済の発展においても銀行の役割を強化する必要がある。

対外協力と技術発展について

- ・ロシアは中国およびインドとの協力を、エネルギー、産業、宇宙、農業・工業複合体などの分野での共同プロジェクトを通じて、より高度な技術段階へと引き上げる方針。

投資について

- ・国家開発機関VEB.RFを基盤とした、プロジェクト全段階を支援する統一的投資支援エコシステムの構築を提案。
- ・政府に対し、国営企業のIPOおよびSPO（追加株式売出し）プログラムの準備を指示。

2. 産業動向

(1) 自動車

2025.12.01

外国自動車メーカーの旧ロシア工場の80%以上が稼働再開

12月1日付RIA Novostiによると、アリハノフ産業・商業大臣が記者団に対し、外国自動車メーカーの旧ロシア工場の80%以上が稼働を再開したことを明らかにした。同大臣は、残りの20%についても「2026年内に稼働を再開するものと見込んでいる。現在すでに候補企業と交渉中である」と述べた。その中にはシュシャリおよびニジェゴロドの工場も含まれる。同大臣によると、「重要なのは、中国のHavalは2019年から操業しているが、西側ブランドの撤退の危機の影響を全く受けていないことだ。同社は非常に順調に発展し、ロシア事業に満足しており、われわれも同社の義務履行および生産現地化の状況に満足している」という。同大臣は、外国企業が「放棄した」自動車工場において新たなブランドの生産が確立されていることを強調した。たとえば、カルーガ州の旧フォルクスワーゲン工場ではロシアブランドTenetの一貫生産が開始されている。ソラーズ（Sollers）も撤退した外国企業の旧工場を迅速に自社ブランドに適応させた。同大臣は、「ロシアではいわゆる高級セグメントの生産も徐々に開始されている。具体例は、リペツク州におけるVoyahのシリーズ方式ハイブリッド車の生産である。これも政府支援や廃車税制度改革等により可能となった」と説明した。

2025.12.01

ロシアでは20以上のブランドと50以上のモデルの乗用車が生産されている

12月1日付RIA Novostiによると、アリハノフ産業・商業大臣が記者団に対し、外国自動車メーカーの撤退後に稼働を再開したロシア国内工場の2025年1~10月の自動車生産台数が前年同期比50%増の約30万台に達したことを明らかにした。すでに前年の通年での生産台数を8%上回っているという。同大臣によると、国内自動車生産台数のうち稼働を再開した工場による生産台数の割合は44%に達した。同大臣は、現在ロシアでは20以上のブランドと50以上のモデルの乗用車が生産されており、乗用車は「最も魅力的な」セグメントであると述べ、セダン、クロスオーバー、ピックアップトラック、SUVが生産されていると説明した。また、ロシアではエンジン車、電気自動車、ハイブリッド車のいずれについても国産車が入手可能であると付け加えた。

2025.12.01

裁判所は右ハンドル車の輸入を禁止していない

12月1日付Kommersantによると、連邦認定局は、右ハンドル車の輸入が禁止されるという報道を否定した。同局は、裁判所は一部の自動車に対する車両構造安全証書(SBKTS)の違法な発行の差し止めを合法と認めたのみに過ぎず、右ハンドル車の輸入自体は問題になっていないと発表した。この報道のきっかけとなったのは、オンラインメディアMashの情報であった。Mashは、2月にウラジオストクで複数の検査機関の認定が取り消され、そのうち1社がこの決定に異議を申し立てたと報じた。商事裁判所は、ライトの輝度が不均一であることや改造等の違反があるため、SBKTSの発行は不可能であると指摘した。Mashによると、ロシア全国における右ハンドル車の比率は8.8%だが、極東では73%に上る。連邦認定局は、この論争は検査機関の業務の適正性を巡るものであると強調した。内務省もこれに先立ち、交通安全戦略における議論の対象は右ハンドル車の許可に対するアプローチのみで、右ハンドル車の購入や使用を禁止する計画はないと説明していた。

2025.12.01

ロシア極東で輸入車通関が急増 制度改正前に駆け込み

12月1日付Primamediaによると、ロシア極東の沿海地方税関で11月、自動車の通関件数が急増した。税関当局によると、同月に通関された自動車は5万8,465台に達し、前年同月(2万8,358台)の約2倍となった。とくに月末に申告が集中。11月30日には、個人輸入による自動車の税関申告が700件以上に上り、ウラジオストクとウスリースクの両税関で747件の税関申告書が登録された。29日から30日の24時間では、申告件数が2,750件、通関件数は2,457件に達した。背景には、12月1日から導入された廃車税(リサイクル料金)の算定方法見直しがある。新制度では、従来のエンジン種類や排気量に加え、モーター出力も課税要素に加わり、出力が高い車ほど税額が増える仕組みとなった。事実上の税率引き上げを前に、輸入が駆け込みで増えた形だ。急増する通関に対応するため、ウスリースク税関局は11月、個人所有車両の迅速な処理を目的に仮保管倉庫を3カ所追加。トランジット・グロデコヴォ社、エリストロイ社、ロシア鉄道社の施設が新たに利用可能となった。

※12月1日、ロシアで、廃車税(リサイクル税)の税率が引き上げられ、これに合わせて個人輸入に対する優遇措置が縮小された。日本からロシアへの輸出は制裁の一環で、排気量1,900cc以下の車に制限されており、影響は限定的とみられる。

2025.12.01-02

ロシアでポルシェ車のエンジンがかからないトラブル

12月1-2日付Autonewsによると、ロシア国内で、ポルシェ車のエンジンが始動しない不具合が多数報告されている。原因是車両に搭載された純正セキュリティシステム「VTS(Vehicle Tracking System)」の通信障害とみられている。Porsche Macan Clubの関係者は、「始動の問題は確かに発生しているが、すでに解決策はある。VTSを自分で無効にする必要がある」と説明した。自動車販売大手ロリフもこの問題を確認。衛星経由で作動する純正警報システムがブロックされており、「全モデルで通信が途絶えており、どの車もブロックされる可能性がある。現時点では、警報システム・ユニットを分解して再起動することで対応可能」としている。ロリフは「意図的な操作によ

る可能性も否定できない」との見解を示しており、専門家による原因調査が進められている。12月2日には、ポルシェのロシア法人「ポルシェ・ルスランド」が問題の存在を公式に認め、「予備的評価の結果、この問題は車両の設計上の特徴とは無関係と考えている。詳細な調査結果は追って報告する」との声明を発表した。

2025.12.02

アウディ、ロシアで商標を登録

12月2日付TASSによると、ドイツの自動車メーカーアウディ(フォルクスワーゲン・グループ傘下)は、ロシアにおいて「Audi」の商標を正式に登録した。登録申請は2025年7月18日、ロシア連邦知的財産庁(ロスパテント)に提出された。ロスパテントの公開データによると、今回の商標は国際商品・サービス分類(ニース分類)に基づき、印刷物や保険業務を含む14のカテゴリーにわたって登録されている。商標の有効期限は2035年7月18日まで。

2025.12.02

Kia、ロシアで新たな商標を登録

12月2日付TASSによると、韓国の自動車メーカーKia(起亜)は、ロシアにおいて「KIA. 認定中古車KIA」の商標を登録した。出願は2024年9月6日、韓国からロスパテントに提出された。ロスパテントの情報によると、この商標は国際商品・サービス分類(ニース分類)カテゴリー42に登録されており、品質保証や品質管理、中古車認定サービスなどが対象となっている。商標の有効期限は2034年9月6日まで。

(2)エネルギー

2025.11.25

ガスプロム、主要投資プロジェクトの実施状況を承認

11月25日付ガスプロムのプレスリリースによると、ガスプロムは、主要投資プロジェクトの実施状況を承認した。これらのプロジェクトは、国内消費者への長期的なガス供給の確保、ロシア各地域のガス化推進、外国顧客への供給義務の履行、さらにガス加工製品の生産強化を目的としている。イルクーツク・ガス採掘センターでは、コヴィクタ鉱床において4基目の総合ガス処理ユニットの建設が進行中で、生産井の数も増加している。ヤクーツク・ガス採掘センターでは、チャヤンダ鉱床でブースターコンプレッサー設備の建設が行われている。ガスピープライン「シベリアの力」では、チャヤンダ鉱床からアムール州ブラゴヴェシチエンスクまでの区間で、並行管(ルーピング)の建設が完了に近づいている。また、「サハリン・ハバロフスク・ウラジオストク」パイプラインでは、ハバロフスカヤおよびダリネレレンスカヤに新たな圧縮ステーションが建設中だ。「東部ガス供給システム幹線ガスピープラインシステム」では、第1段階となるベロゴルスク～ハバロフスク間の建設準備が61.4%に達しており、これは「シベリアの力」と「サハリン・ハバロフスク・ウラジオストク」を接続する重要な区間となる。さらに、ヤマル・ガス採掘センターではハラサヴェイスコエ鉱床の整備が進行中。2025年には、ムルマンスク州およびカレリア共和国のガス化を支える「ヴォルホフ・ムルマンスク」パイプライン建設プロジェクトが始動した。ロシア東部では、アムールガス処理プラントにおいて第5プロセスラインの稼働準備が進められており、北西部のウスチルガではエタン含有ガス処理複合施設の建設が続いている。ガス処理設備の準備率はすでに68%を超えていているという。

2025.11.25

ガスプロム、東シベリアと極東のガスインフラ拡充へ 新支線や発電所整備を推進

11月25日付ガスプロムのプレスリリースによると、ガスプロムは25日、東シベリアおよび極東地域におけるガス輸送インフラとガス供給・ガス化システムの発展について取締役会で協議し、複数のプロジェクトの進捗を報告した。同社は、幹線ガスピープライン「サハリン・ハバロフスク・ウラジオストク」と「シベリアの力」の接続を軸に、新たなガスピープライン支線とガス供給ステーション(GRS)の建設を進めている。沿海地方では、GRS-2とアルチjom、GRSとヴランゲリを結ぶ支線の建設が完了間近。これにより、建設中のアルチjom第2熱電併給発電所やナホトカ鉱物肥料工場へのガス供給が可能となる見通しだ。2025年には、サハリン州でレオニドヴォGRSからポロナイスキ地区への支線が開通し、同地区に初めて配管によるガスが供給された。2026～2030年の計画では、ヴズ

モーリエ、ポベジノ、ホルムスクの各GRSからの支線建設が予定されている。サハ共和国(ヤクーチア)では、オリヨークミンスク地区に初めてガスが供給され、GRSと市街地を結ぶ支線および16の村落への配管整備が進行中。2025年末までにはイエングラGRSからの支線も完成予定で、2026～2030年にはアルダン、ムリヤ、チュリマンなどへの拡張も計画されている。イルクーツク州では、キレンスキー地区とカザチンスコ・レンスキー地区向けの支線設計が完了。アムール州ティンダ市向けの支線設計も最終段階にある。さらに、将来のエネルギー需要に対応するため、アムール州とサハ共和国(ヤクーチア)では新たな発電設備の建設が進められている。スヴォボドネンスカヤ火力発電所では第2発電ユニットの建設が進行中で、完成後の発電能力は160MWから610MWに拡大。南ヤクーツク火力発電所も313MWの出力を見込んでおり、いずれも「シベリアの力」パイプラインからのガス供給を受ける予定だ。

(3)造船

2025.12.02

極東の造船産業に活路 船舶更新と地域開発を加速へ

12月2日付EastRussiaによると、ロシア極東地域には、国内の船舶修理能力の12%、造船能力の約8%が集中している。国内で船舶需要が高まる中、造船所の稼働率向上と地域間の連携が進めば、極東地域での建造量をさらに拡大できると期待されている。2020年から2024年にかけて、ロシアでは231隻の船舶が建造され、2034年までにさらに297隻の建造が計画されている。産業・商業省のチェックショフ次官によると、2050年までに保有船舶を2,000隻以上増やし、外国船が占める総トン数の割合を現在の1.5倍に削減する必要があるという。現在、ロシア船籍の船舶は海上貿易物流のわずか5～6%にとどまっている。政府は連邦プロジェクト「船舶および船舶設備の製造」を通じて、機器の重要な部品の国産化や船舶更新を支援する方針で、2030年までに3,256億ルーブルを投じる計画だ。2026年には323億ルーブル、2027年には500億ルーブル、2028年には299億ルーブルが割り当てられる。運輸省は、Handysize級の貨物船やタンカーの需要が増加していると指摘。極東地域の港湾処理能力は2030年までに1億1,530万t増強される見通しで、ワニノ港(4,420万t)、ウラジオストク港(3,670万t)、ヴォストーチヌイ港(2,040万t)、コルサコフ港(1,400万t)が主要拠点となる。2025年1月から10月までの貨物取扱量は前年同期比5.1%増の2億710万tに達した。河川輸送の需要も高まっており、アムール川方面ではRSD59型やSPN-600型の船舶が求められている。サハ共和国では、これらの船舶約50隻が年間30万t以上の貨物を輸送しており、ジャタイ造船所での量産が検討されている。政府は保有船舶の平均船齢を現在の34年から22.5年に引き下げる方針で、2030年以降は40年以上の老朽船に対する運航制限や港湾使用料の差別化を検討している。対象となるのは主に河川用の約1,800隻。船主らは、過度な規制が貨物の流出や運賃の上昇を招くと懸念を示している。ロシア国内で建造される新造の河川用船舶の価格は18億～24億ルーブルに上る一方、中国では10億ルーブル未満で建造可能であり、投資回収期間はロシアが31～32年、中国が7～8年と大きな差がある。海運会社は上院に対し、制限は船体や機関の状態に応じて柔軟に適用すべきであり、更新プログラムも造船所の実際の能力に合わせて進めるべきだと提案している。極東連邦管区には28億ルーブルの補助金が用意され、リース支援も行われているが、生産能力の不足は依然として課題となっている。ポシヴァイ運輸次官は、「現在の造船産業では、必要な規模の船舶更新を実施することはできない」と述べた。北極海航路の発展には2030年までに100～120隻の専用船が必要とされているが、ズヴェズダ造船所はノヴァテクおよびロスネフチフロートからの受注(約25隻)で手一杯の状況だ。このため、統一造船公団は2030年以降、ウラジオストク郊外のプロメジュートチナヤ湾に新たな造船所を建設する計画を進めている。投資額は50億ドル以上、生産能力は年間12隻を見込む。造船能力の深刻な不足は船舶の更新にも影響を及ぼしており、一部の造船所では納期の遅れが発生している。アムール造船所では、2017年から建造中のフェリー「ヴァシーリー・オシェプコフ」号の完成が2027年に延期された。一方で、中規模の造船所には余力があり、今後3年間で約35隻の船体を建造台に乗せることが可能とされる。各地域は、法規制の柔軟な運用を求めており、小型漁船に対する「キールに応じた割当」プログラムの見直しなどが提案されている。沿海地方では、ズヴェズダ造船所と「造船・複合材」工場を中心とした造船クラスターの形成が進められており、アムール川流域でも地域間プロジェクトが検討されている。各地域は、クラスター参加企業に対し、優遇リースや廃船補助金、産業開発基金、研究開発補助金の優先的な配分を求めている。

(4)その他

2025.11.26

南北国際輸送回廊、コンテナ輸送が大幅増加

11月26日付PortNewsによると、独立国家共同体(CIS)加盟国の鉄道輸送評議会の会合がアゼルバイジャンの首都バクーで開かれ、ロシア鉄道のペロゼロフ社長が南北国際輸送回廊におけるコンテナ輸送の増加を発表した。同社長によると、西側ルート(ロシアからアゼルバイジャン・アスタラ経由)の今年1~10月の輸送量は6,600TEUに達し、前年同期比で58.3%増となった。カザフスタンや中国などからの出荷も拡大している。一方、東側ルートの輸送量は2,300TEUで、前年の2倍以上に増加した。また、モスクワからイラン南部のバンダル・アッバス港までの平均輸送日数は、過去2年間で27日から16日へ短縮された。輸送効率の改善が顕著となっている。ペロゼロフ社長はさらに、アゼルバイジャンのアリエフ大統領がアルメニアへの物資輸送制限を解除した決定の重要性を強調。これにより、30年ぶりにロシアやカザフスタンからの輸送が再開されたと述べた。

2025.11.27

アムール州の大豆生産、過去最高を記録

11月27日付EastRussiaによると、アムール川流域の主要農作物である大豆の収穫が170万tを突破し、過去最高を記録した。計画を9万5,000t上回り、昨年の143万tから大幅な増加となった。アムール州政府が発表した。2026年には、アムール州ペロゴルスクでサドルージェストヴォグループによる油脂工場が稼働を開始する予定である。年間生産能力は100万tに達し、地域の農業複合体における加工部門を大幅に強化すると見込まれている。穀物の総収穫量は51万6,600tに達し、計画の93%を達成している。

2025.12.01

モバイル通信事業者に外国製SIMカード購入禁止か

12月1日付Parlamentskaya Gazetaによると、デジタル発展・通信・マスコミ省は、モバイル通信事業者に対し、一連の要件に適合するロシア製SIMカードのみ使用することを義務付けようとしている。このような内容の同省命令案が公開討論のため公表されている。同命令案は、モバイル通信加入者の認証にロシア独自の暗号プロトコルを適用するよう義務付けるものである。SIMカードはロシア国内製とされ、同省の登録簿に登録されたオペレーティングシステムにおいて動作することが求められる。また、政府決定により承認された基準に適合することを証明する必要がある。5Gについては特別な要件が設けられており、認証にはロシア独自の暗号技術のみを使用し、鍵は連邦保安局(FSB)が認証した企業が生成することとされている。デジタル発展・通信・マスコミ省は、この措置がロシア独自の識別モジュールの開発と製造の条件整備に資するものと確信している。同省命令案の公開討論は12月3日まで行われ、2026年9月1日に施行する予定とされている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.11.28

外国エージェントの所得税率が一律30%に

11月28日付Vedomostiによると、ロシアでは外国エージェントの所得税率が一律30%となる。プーチン大統領がこのような内容の連邦法に署名した。同法によると、外国エージェントは、長期投資による税額控除や資産売却、贈与、相続に伴う所得税免除を受ける権利を失う。また、外国エージェントとして認定された組織および外国エージェントが定款資本の10%以上を保有する組織についても税制優遇措置の適用に制限が設けられる。同法は11月20日に下院で可決され、11月26日に上院で承認された。ヴォロジン下院議長は、法務省の外国エージェント登録簿に登録されたロシア国民は「裏切り者」であり、これらの者は「税制優遇措置を享受すべきでなく、より多くの

税金を国に納めることになる」と述べた。ロシアにおいて外国エージェントという用語は2012年に登場し、2020年代から規制が強化されはじめた。現在、外国エージェントは、公的な資金・資産支援、あらゆるレベルの選挙における宣伝および参加、監視員や候補者の代理人としての活動を禁止されている。

2025.11.28

政府が外国人の研究プロジェクト参加にFSBの同意義務付け

11月28日付Kommersantによると、ロシア政府は、外国人および外国組織を研究活動や実験開発に参加させる場合、連邦保安局(FSB)の同意を得ることを義務付けるという規則(2025年11月27日付ロシア政府決定第1894号)を承認した。今後、外国人および外国組織(外国人が設立したロシアの組織を含む)が研究プロジェクトに参加する場合、その情報が統一国家R&D登録システムに登録されることになる。教育・科学省は登録後5日以内にこの情報をFSBに提出することを義務付けられる。FSBは60日以内に審査を行い、外国人および外国組織の研究活動への参加を許可するか否かを決定する。この措置は、6月に大統領が署名した研究開発の国外移転の監視強化に関する連邦法を具現化するものである。

※2025年11月27日付ロシア政府決定第1894号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202511270047>

2025.12.01

ロシア政府が非友好国向け輸出禁止品目リストを拡大

12月1日付TASSによると、ロシア政府が非友好国向け輸出を禁止するデュアルユース品のリストに一部の電子光学機器用材料を追加した。追加されたのは8種類の化合物および材料で、ニオブ酸リチウム、テルル化亜鉛、ガドリニウム・ガリウム・ガーネット、ヒ化ガリウム、リン化ガリウム、加工済みおよび未加工の石英基板、テルル酸化物のプリズムである。この決定は、ウクライナ軍がこれらの材料を使用することを防止するために下された。説明文書によると、上記の材料は「ウクライナ軍も戦闘地域で使用している軍事用電子光学機器の製造において極めて必要」とされている。一方、非友好国は、「ウクライナ政権が切実に必要とする軍事用電子光学機器を製造するため、ロシアにおいて購入した製品の実際の用途を隠蔽」しようとしている。今回の決定は、ロシアの国益保護およびウクライナ戦争を含む安全保障を目的としている。ロシアが非友好国向け輸出を禁止する特定品目のリストは2022年3月に策定され、それ以来何度も追加されてきた。輸出禁止の期限は2027年末までとされている。現在このリストには、双眼鏡からヘリコプターに至るまで250品目以上が掲載されており、デュアルユース品だけでなく未加工の木材を含む一般材料の輸出も禁止されている。

2025.12.02

プーチン大統領、欧州の破壊的な行動を非難

12月2日付RBKIによると、ロシアのプーチン大統領は、VTBバンク主催の投資フォーラム「ロシア・コーリング！」の全体会合終了後、ウクライナ停戦をめぐる米国との交渉を前に、EUに対して厳しい批判を展開した。大統領は、欧州には「和平に関する議題が存在しない」と述べ、EUは「戦争の側に立っている」と非難。さらに、EUがロシアにとって受け入れがたい提案を行い、和平プロセスを妨害していると主張した。「ロシアはEUと戦争をするつもりはない」としながらも、「もし欧州が突然戦争を望み、それを始めるのであれば、われわれはすでに準備ができる」と警告。ウクライナとの戦闘については、「外科手術のように慎重に行動している」と述べ、欧州とは異なる対応をしていると強調した。また、ウクライナ紛争について「これは文字通りの意味での戦争ではない」との認識を示し、「欧州がロシアとの戦争を始めた場合、交渉相手がいなくなるような状況が非常に早く訪れる可能性がある」と警告した。プーチン大統領は、欧州がロシアとの接触を断ち、米国およびトランプ大統領による和平計画を妨げていると批判。「欧州諸国は、交渉から排除されたかのように拗ねているが、誰も彼らを排除したわけではない。彼ら自身が交渉の場から離れていたのだ」と述べた。さらに、「欧州はロシアに戦略的敗北を与えるという幻想にとらわれている」と指摘し、「もし欧州が“地上の現実”を直視するならば、ウクライナ問題の解決に向けた交渉に復帰しても構わない」と語った。

(2)その他制裁関連

2025.12.03

EU、ロシア産ガスを全面禁輸へ

EUは12月3日、ロシア産ガスの輸入を恒久的に禁止すると発表した。液化天然ガス(LNG)輸入は2026年12月31日まで、パイプライン経由のガスは2027年9月30日までの段階的な禁止を目指す。具体的には、2025年6月17日より前に締結された短期契約の場合、LNGは2026年4月25日から、パイプラインガスは2026年6月17日から輸入禁止とする。同じくLNG輸入の長期契約については、第19次制裁パッケージに従い、2027年1月1日から輸入禁止とする。長期契約に基づくパイプラインによるガスの輸入は、2027年9月30日までとする。ただし、EU加盟国の中のうち自国の貯蔵量が必要なレベルを下回った国については、例外的に期限を2027年10月31日まで延長することができる。またロシア産原油についても「段階的に」輸入を禁止している。

※2025年12月3日付EUのプレスリリースはこちらから。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_2860

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/12/03/council-and-parliament-strike-a-deal-on-rules-to-phase-out-russian-gas-imports-for-an-energy-secure-and-independent-europe/>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓ 親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * *